

## 平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

上場会社名 株式会社建設技術研究所  
 コード番号 9621  
 代表者 代表取締役社長 大島一哉  
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 村田和夫  
 配当支払開始予定日 -----

上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 URL <http://www.ctie.co.jp/>

TEL 03-3668-0451

(百万円・銭未満切捨)

## 1. 平成19年12月第3四半期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	23,713	13.4	1,258	36.5	1,310	36.4
18年12月期第3四半期	20,912	4.2	921	△ 20.8	961	△ 21.8
18年12月期	28,977		1,308		1,366	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年12月期第3四半期	714	33.8	50.49	—
18年12月期第3四半期	534	△ 2.8	37.74	—
18年12月期	698		49.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	33,731	18,613	55.0	1,310.08
18年12月期第3四半期	33,491	18,028	53.6	1,268.50
18年12月期	30,015	18,164	60.2	1,277.83

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	4,850	△ 4,345	△ 328	7,742
18年12月期第3四半期	3,887	△ 598	△ 428	11,734
18年12月期	△ 601	△ 398	△ 328	7,576

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金
	第3四半期末
19年12月期第3四半期	—
18年12月期第3四半期	—

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭

## 3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	3.5	1,480	13.1	1,570	14.9	840	20.3	59.36

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 有(法人税等の計上基準、その他影響額が僅少なもののについては、簡便な方法を採用しております。)  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: ① 会計基準等の改正にともなう変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は2ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の受注高は、プロポーザル方式（技術力による選定方式）による発注への対応を強化したことにより23,808百万円（前年同期比9.5%増）になっております。

また、当第3四半期の売上高は、当社の完成業務の増加により23,713百万円となり通期予想売上高の79.0%になりました。一方、販売費及び一般管理費は、年間を通してほぼ均等に計上されるため、第3四半期の経常利益は1,310百万円となり通期予想経常利益の83.5%、第3四半期純利益は714百万円となり通期予想当期純利益の85.1%になっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態は、総資産が前年同期比0.7%増の33,731百万円となりました。これは主に完成業務の増加にともなう完成業務未収入金の増加によるものであります。また、総負債は前年同期比2.2%減の15,117百万円となりました。これは主に完成業務の増加にともなう未成業務受入金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて165百万円増加し、当連結会計期間末には7,742百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は4,850百万円（前年同期比24.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4,345百万円（前年同期比626.4%増）となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は328百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況を予測しておりますが、技術力強化とコスト削減、重点分野の展開、品質管理システムの強化等により、価格競争と技術競争に勝つための低コスト構造の実現とプロポーザル方式への対応を引き続き進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、受注高は31,000百万円と前年同期比4.5%増、売上高は30,000百万円と前年同期比3.5%増、経常利益は1,570百万円と前年同期比14.9%増であり、平成19年8月23日に発表したものから変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準について、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

その他影響額が軽微なものについては、簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期の損益に与える影響は軽微であります。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 四 半 期 〔平成18年12月期〕 第 3 四 半 期 末	当 四 半 期 〔平成19年12月期〕 第 3 四 半 期 末	(参 考) 平成18年12月期末
		金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )				
I	流 動 資 産			
	1. 現 金 及 び 預 金	7,124	4,429	5,264
	2. 受取手形及び完成業務未収入金	425	565	952
	3. 有 価 証 券	4,609	7,610	2,611
	4. 未 成 業 務 支 出 金	8,987	9,120	9,468
	5. そ の 他	1,176	852	801
	6. 貸 倒 引 当 金	—	△ 17	△ 8
	流 動 資 産 合 計	22,324	22,560	19,090
II	固 定 資 産			
	1. 有 形 固 定 資 産	7,183	7,035	7,146
	2. 無 形 固 定 資 産	260	344	379
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	3,723	3,791	3,399
	固 定 資 産 合 計	11,167	11,170	10,925
	資 産 合 計	33,491	33,731	30,015
( 負 債 の 部 )				
I	流 動 負 債			
	1. 業 務 未 払 金	535	608	1,170
	2. 短 期 借 入 金	200	200	300
	3. 未 成 業 務 受 入 金	12,135	11,129	7,499
	4. 賞 与 引 当 金	916	973	498
	5. 役 員 賞 与 引 当 金	32	38	43
	6. 業 務 損 失 引 当 金	56	70	125
	7. そ の 他	932	1,290	1,460
	流 動 負 債 合 計	14,810	14,311	11,097
II	固 定 負 債			
	1. 退 職 給 付 引 当 金	277	446	395
	2. 長 期 未 払	333	310	316
	3. そ の 他	41	50	41
	固 定 負 債 合 計	652	806	753
	負 債 合 計	15,462	15,117	11,851
( 純 資 産 の 部 )				
I	株 主 資 本			
	1. 資 本 金	3,025	3,025	3,025
	2. 資 本 剰 余 金	4,122	4,122	4,122
	3. 利 益 剰 余 金	10,545	11,178	10,690
	4. 自 己 株 式	△ 5	△ 6	△ 5
	株 主 資 本 合 計	17,687	18,320	17,832
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	262	217	249
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	262	217	249
III	少 数 株 主 持 分	78	76	82
	純 資 産 合 計	18,028	18,613	18,164
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,491	33,731	30,015

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 四 半 期 〔平成18年12月期〕 第 3 四 半 期	当 四 半 期 〔平成19年12月期〕 第 3 四 半 期	(参 考) 平成18年12月期
		金 額	金 額	金 額
I	売上高	20,912	23,713	28,977
II	売上原価	15,806	17,906	21,750
	売上総利益	5,105	5,806	7,226
III	販売費及び一般管理費	4,183	4,547	5,918
	営業利益	921	1,258	1,308
IV	営業外収益	71	88	100
V	営業外費用	31	36	41
	経常利益	961	1,310	1,366
VI	特別利益	—	1	—
VII	特別損失	0	65	13
	税金等調整前四半期(当期)純利益	960	1,247	1,353
	法人税、住民税及び事業税	426	537	556
	法人税等調整額	0	△ 0	94
	少数株主利益または少数株主損失	0	△ 4	3
	四半期(当期)純利益	534	714	698

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 四 半 期 〔平成18年12月期〕 第 3 四 半 期	当 四 半 期 〔平成19年12月期〕 第 3 四 半 期	(参 考) 平成18年12月期
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期（当期）純利益		960	1,247	1,353
減 価 償 却 費		233	219	320
の れ ん 償 却 額		—	19	12
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額		—	8	8
退職給付引当金の増加額または減少額（△）		△ 279	50	△ 161
役員退職慰労引当金の減少額		△ 366	—	△ 366
賞与引当金の増加額		456	475	35
役員賞与引当金の増加額または減少額（△）		32	△ 5	43
業務損失引当金の増加額または減少額（△）		56	△ 54	125
投資損失引当金の増加額		—	—	6
長期未払金の増加額または減少額（△）		333	△ 6	316
前払年金費用の増加額		—	△ 265	△ 197
受取利息及び受取配当金		△ 23	△ 41	△ 29
支 払 利 息		2	2	3
固定資産処分損		1	0	0
売上債権の減少額または増加額（△）		419	387	△ 105
未成業務支出金の減少額または増加額（△）		△ 313	347	△ 520
業務未払金の増加額または減少額（△）		△ 463	△ 568	157
未成業務受入金の増加額または減少額（△）		3,943	3,630	△ 902
役員賞与の支払額		△ 22	—	△ 22
そ の 他		△ 439	△ 129	△ 73
小 計		4,532	5,317	6
利息及び配当金の受取額		29	43	29
利息の支払額		△ 2	△ 2	△ 2
法人税等の支払額		△ 672	△ 507	△ 634
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,887	4,850	△ 601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△ 3,995	—
投資有価証券の取得による支出		△ 104	△ 112	△ 247
有形固定資産の取得による支出		△ 38	△ 23	△ 53
無形固定資産の取得による支出		△ 36	△ 50	△ 59
そ の 他		△ 418	△ 161	△ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 598	△ 4,345	△ 398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 200	△ 100	△ 100
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 226	△ 226	△ 226
少数株主への配当金支払額		△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 428	△ 328	△ 328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2	△ 11	△ 6
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額（△）		2,858	165	△ 1,334
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,875	7,576	8,875
VII 連結子会社の増加にともなう現金および現金同等物の増加額		—	—	35
VIII 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高		11,734	7,742	7,576